



GLOBAL MAPPING NEWSLETTER 64

地球地図セネガル第2版データの公開 地域管理の向上のために地球規模を考える

ユソウ・ンドング

セネガル国土整備公社 (ANAT) 地図測量局 (DTGC) 長



筆者

I. 日本・セネガル間の地理情報分野における協力の経緯

- 1989年～1991年：縮尺5万分1のセネガル西部の地形図作成
- 2000年～2001年：ダカール都市部社会経済基盤情報のための管理システム (SGII)
- 2005年、2006年及び2008年：セネガル・ダカール DTGC 地球地図セミナー
- 2002年～2011年：ISCGM 及び日本国国土地理院 (GSI) の支援によるセネガル DTGC の地球地図への参加
- 2011年～2013年：セネガル北部の縮尺5万分1数値地形図作成（調査中）

II. より良い地域管理のために地球規模を考える：

ISCGM は日本国国土地理院を通して地球地図セネガルデータを整備・公開するためにどのように ANAT-DTGC を支援したのか

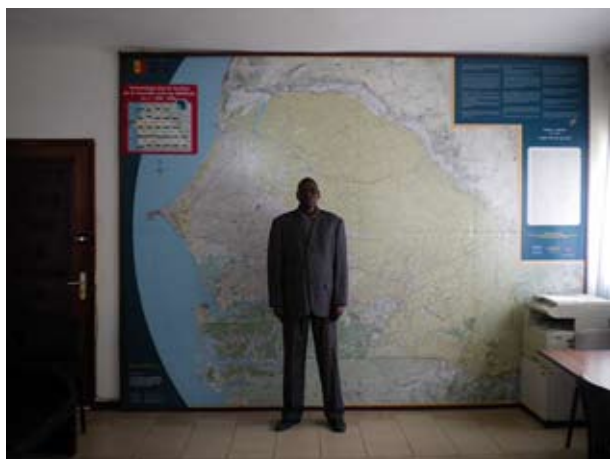
セネガルは、地球環境への増大する懸念に応え、地図・測量分野からの貢献として、1992年に日本国建設省（現在の国土交通省）及び国土地理院が最初に提唱した地球地図プロジェクトを DTGC を通し採択しました。

本プロジェクトの目的は全球の数値データセット（地球地図）を整備することでした。この重要な取組みは、自由に使える、かつ信頼できる地理情報を持つことが人類にとって必要不可欠であるという観点に基づいています。地球地図は世界中の国家地図作成機関 (NMOs) の国際協力の枠組みの中で地球環境の現状の正確な描写を可能にすることを目的としています。

地球地図セネガル第2版の公開はセネガル国 ANAT-DTGC、日本国国土地理院及び地球地図国際運営委員会 (ISCGM) 間の賞賛すべき協力と力強いパートナーシップのもとで行われた数段階の歩みの結果です。

日本国国土地理院は2005年に最初にセネガルの地球地図データを整備しました。

2番目となる重要な歩みは、2008年6月5日～7日、日本国東京で行われた地球地図フォーラム2008の直前の2008年



5 月 21 日の地球地図セネガル第 1 版データの公開です。

2011 年 8 月 25 日の JICA 集団研修コースの枠組みで ANAT-DTGC の技術者が参加し、日本国国土地理院により整備された ISCGM による地球地図第 2 版の公開では、地球地図パートナーシッププログラムが非常に重要な行事であることが強調されなければなりません。

本地図の整備には、この縮尺 (100 万分 1) で地球地図に採用された ITRF94 座標系に非常に近い WGS84 座標系での最新の一貫性のある 20 万分 1 ニューマッピング

セネガル及びセネガル行政図から作成した基図データを用いました。

地球地図は意味論的な正確さの観点ではより詳しい情報を持つことを意味し、付加価値に関しては同じ縮尺 (100 万分 1) やより大縮尺の 20 万分 1 の古い地形図では見られない地物クラスを持つことに気づくことが重要です。

III. 地球地図セネガルデータの普及及び利用の向上のための戦略

地球地図セネガルデータは正確な意思決定のツールであり、また潜在性の高い地域の位置確認及び一次レベルのプロジェクト調査のための重要な基盤であるように思われます。

8 つのデータレイヤの中で、4 つは標高 (解像度 1km での標高値)、植生 (樹木被覆率)、土地被覆 (20 分類) 及び土地利用 (9 分類) で付加価値が高く、他の従来のレイヤとともに、技術系の政府組織、学校・大学、民間部門、非政府組織及び市民社会等、セネガルで地理情報を用いる主な関係者に宣伝しなければなりません。

地球規模の地理空間情報管理 (GGIM) に関する国連専門家委員会会合報告

河瀬 和重

国土地理院企画部国際課長



コメントするテイラー ISCGM 委員長

10 月 23 日～ 27 日にかけて、地球規模の地理空間情報管理 (GGIM) に関する国連専門家委員会の第 1 回会合等が大韓民国ソウル市の COEX 会議場ほかで開催されました。同委員会は、去る 7 月 27 日に開催された国連経済社会理事会において設置が採択されたばかりの委員会で、これに付随して複数国から閣僚級が参加するハイレベルフォーラム等の関連会合も同時開催されたもので、初回となる今回は国家地図作成機関代表者等から 90 カ国約 400 名の参加があり、国土地理院からは村上地理空間情報部長 (PCGIAP



基調講演を行う村上 PCGIAP 副会長

副会長)、福島応用地理部長 (ISCGM 事務局長) ほか3名が出席しました。

専門家委員会会合及びハイレベルフォーラムに先立ち、初日には官民交流フォーラムが開催され、各国の国家地図作成機関代表者及び我が国を含む地理空間情報産業界の代表者が出席し、政策決定者に対し地理空間情報の重要性を理解してもらうことの必要性や、教育・人材育成の重要性などについて認識を共有しました。

24日から26日午前にかけて開催されたハイレベルフォーラムでは、冒頭沙祖康国連経済社会局長の開会挨拶の後、大韓民国首相ほかの祝辞により開会し、8カ国の大臣等からGGIMに関する政策課題が提起され、国境を越えた協働の重要性が強調されました。その後、4つのテーマを掲げたセッションに区切られ、村上部長が基調講演としてアジア太平洋GIS基盤常置委員会における取組状況を、福島部長がパネラーとして我が国が推進する地球地図の取組について紹介し、各テーマについて活発な意見交換がなされました。

フォーラムの最後には、全体のまとめとして「ソウル宣言」が採択され、議長による総括文書が取りまとめられ報告されました。これらの文書は、下記の国連GGIMのサイトに掲載されています：

<http://ggim.un.org/>

26日午後から国連専門家委員会第1回会

合が開催され、議長選出・議題・付託条項及び運営要領等の採択・承認等を経て、来年6月に開催予定の国連持続可能な開発会議（リオ+20）に向けた地理空間情報の重要性のインプット及び中長期的に取り組むべき課題のリストアップを目的とした2つのWGの設置が採択されました。

リオ+20へむけた対応については、委員会事務局から、本委員会が持続可能な開発を達成するためのモニタリング、計測、アセスメント等のために地理空間情報が重要であることを、1992年のリオサミットに引き続き、サミットに参加する外交官、政治家等に強く訴える必要性を提唱したのを受け、ISCGMを代表し、福島ISCGM事務局長がWGメンバとして参加を表明しました。

課題蓄積のインベントリWGについては、委員会事務局から、ハイレベルフォーラムにおいて本委員会は有用であることが確認されたが、ECOSOCが2016年に本委員会が5年で達成したことをもとに有用性を評価することになっているため、2016年までに中長期的に取り組むべき課題をリストアップすることが提案され、我が国からも参画の表明を行いました。

最終日の27日には、「SMART KOREA 2011」と題する地理空間情報に関する催し物が平行して開催されている、ソウル北西の都市である一山市のKINTEXイベント会場において、アジア太平洋GIS基盤常置委員会の小会合、統計と地理空間情報の統合に関するセミナー等の関連会合が開催されました。

今回の国連専門家委員会会合は来年の8月13日～15日に米国ニューヨーク国連本部において、ハイレベルフォーラムは12月上旬にカタール国ドーハにおいて開催予定です。

国土地理院では、我が国の地理空間情報に関する権威機関として、国連が主導する地球規模の地理空間情報管理に関して積極的に参画し、今後も必要な対応をしていきます。

GEO - VIII 会合報告

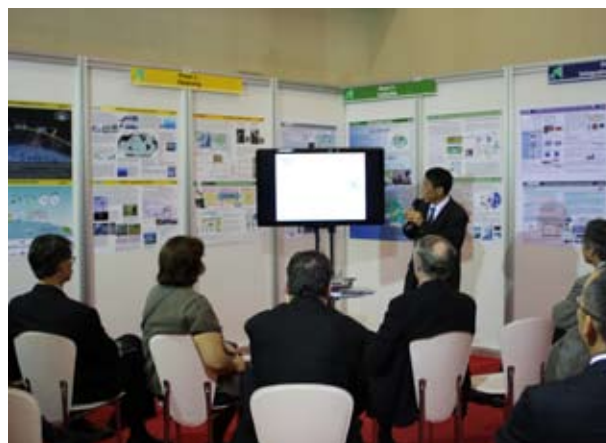
福島 芳和
ISCGM 事務局長



GEO - VIIIは2011年11月16日～17日、トルコ・イスタンブールにおいて開催されました。本会合には40カ国・国際機関から400名の参加がありました。会合はトルコ科学技術研究会議により主催されました。

共同議長を務める南アフリカのフィレモン・ムジワラ氏は、GEO - VIIIはGEOSS10年実施計画の実施を深めることに焦点をあてるべきと述べました。本会合では、新しいGEO 2012-2015 作業計画がその管理構造とともにGEO事務局により発表されました。タスク数は46から26に整理され、それらは基盤、制度及び開発、及び社会利益のための情報の3部門に体系づけられました。作業計画の管理構造に関しては、3部門はそれぞれの実施委員会により支援され、一方では各タスクはタスクコーディネータの支援により共同議長全員と貢献者から構成されるタスクチームにより実施されることとなります。現在のデータ共有タスクフォースは新しいデータシェアリング・ワーキンググループに発展します。既存の委員会は解散となり、それらの役割はタスクチームと実施委員会に移行されます。作業計画やその管理構造に関しGEOのメンバーから多くの勧告や要望が出され、それらは委員会の委員により検討されることとなります。

会合と同時に、GEO - VIIIの展示会が開催されました。地球地図整備及びその利用例が福島芳和により発表されました。参加者は新しい地球地図に期待し、樹木被覆率、降水量及び人口の重ね合わせ等、地球地図の科学的な利用に関心を寄せました。



発表中の筆者

作業計画では「地球地図の改善及び社会利益分野を網羅するその利用の擁護」が、基盤の一部の「地球データセット」の構成要素である「地域/地球規模の情報及び分野横断的なデータセット」の優先行動です。GEOのコミュニティーにおいて地球地図の利用を促進する活動を通し、地球地図の地球観測のユーザ数が増加しています。

南アフリカ・ダーバンの COP17 における地球地図の発表

岸本 紀子

ISCGM 事務局・国土地理院



COP17 開会式

気候変動枠組条約（UNFCCC）第17回締約国会議（COP17）が、2011年11月28日～12月9日、南アフリカ・ダーバンにおいて開催されました。会議では、京都議定書後の枠組みを含む今後の気候変動問題への対応について議論がなされました。国土地理院・ISCGM事務局の岸本は日本代表団の一員としてCOP17に参加し、この分野における地球地図の有効性について発表を行いました。

日本のグリーン技術を利用したアフリカにおけるグリーンビジネスの促進を目的とした日本国政府のサイドイベント「アフリカにおける3L（電化、通信網及び産業基盤整備）のためのイノベーション」が経済産業省（METI）及び日本貿易振興機構（JETRO）の主催により開催されました。同サイドイベントにおいて国土地理院ではアフリカの実業界に向け、アフリカのグリーン開発のための地球地図の利用を紹介するために「グリーン開発のための地球地図」と題する発表を行いました。本発表では、主に地球地図を用いて下記2つの考察を行いました。

1. 地球地図樹木被覆率と道路データを重ね合わせることによる広域道路建設計画や環境アセスメントへの地球地図の活用に関する考察。

2. 地球地図樹木被覆率、年降水量、人口密度の三つのデータを合成し持続可能な農業や食料生産に関する分析。
実業界からは、データのニーズ及び分析結果等、多くの反応がありました。



サイドイベントで発表する筆者

地球地図南アフリカ、全球土地被覆・樹木被覆率の出力図が日本国政府の展示ブースに掲示され、COP17の参加者を始め、多くの訪問者に紹介されました。

地球地図プロジェクトは、より気候変動や関連分野からのニーズをデータ仕様に取り入れ、より利用価値の高いデータの整備を目指します。



日本国政府の展示ブース

事務局から

第 19 回 ISCGM 会合開催のお知らせ

第 19 回 ISCGM 会合は 2012 年、第 2 回地球規模の地理空間情報管理に関する専門家委員会（UNCE-GGIM）会合に併せて開催されます。皆様の参加をお待ちしております。

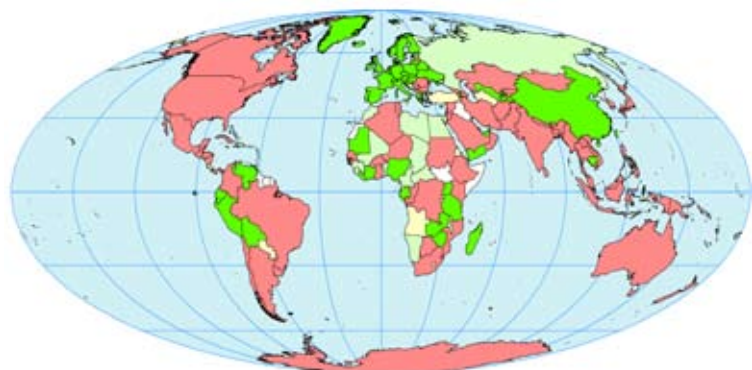
期日：2012 年 8 月 12 日（日）

時間：10:00 ～ 16:00(予定)

場所：米国、ニューヨーク（国連本部会議室）

地球地図公開と地球地図プロジェクトへの参加

2011 年 12 月 25 日現在、165 カ国 /16 地域が地球地図プロジェクトに参加しています。そのうち 74 カ国 /5 地域の地球地図が公開されています。



- データ公開中
- データ検証中
- データ作成中
- プロジェクト参加を検討中
- プロジェクト未参加

本図は参考のために作成したものであり、国境についてはいかなる組織によっても公認されたものではありません。

地球地図及び関連の会議

以下は地球地図及び関連の会合の予定です。関連の会合についての情報を歓迎します。

2012 年

- ・ 5 月 6 日～ 11 日、ローマ、イタリア
FIG ワーキングウィーク及び総会
- ・ 5 月 14 日～ 17 日、ケベック市、カナダ
全地球地理空間会議 2012
- ・ 6 月 20 日～ 22 日、リオデジャネイロ、ブラジル
リオ+ 20 国連持続可能な開発会議
- ・ 6 月 7 日～ 8 日、トゥールーズ、フランス
第 34 回 ISO/TC 211 本会議
- ・ 8 月 12 日、米国、ニューヨーク
第 19 回 ISCGM 会合
- ・ 8 月 13 日～ 15 日、米国、ニューヨーク
第 2 回地球規模の地理空間情報管理に関する
国連専門家委員会会合
- ・ 8 月 25 日～ 9 月 1 日、オーストラリア、メルボルン
XXII ISPRS 会議
- ・ 10 月 29 日～ 11 月 2 日、タイ、バンコク
第 19 回国連アジア太平洋地域地図会議



NEWSLETTER は地球地図情報紙として、世界中の国家地図作成機関や地球地図データ利用者など 1,200 名以上もの多数の方々に配布されています。記事の投稿、配布の希望、関連する情報などお待ちしております。

編集・発行：地球地図国際運営委員会事務局

連絡先：〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番 国土地理院内

Tel: 029-864-6910 Fax: 029-864-8087

Web site: <http://www.iscgm.org/>

E-mail: sec@iscgm.org